

平成 30 年度事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要	4
1. 法人の事業報告	4
2. 各課程の教育研究活動	6
(1) 大学院・大学・短期大学	6
(i) 大学院	
(ii) 大学	
(iii) 人文学部/人間総合学群	
(iv) 人間健康学部	
(v) 看護学部	
(vi) 短期大学	
(2) 中学校・高等学校	11
(3) 幼稚園	14
III. 財務の概要	16
1. 学校法人会計と企業会計	16
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要	18
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 経年比較	23
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 事業活動収支五ヵ年比較	
(3) 貸借対照表五ヵ年比較	

I. 法人の概要

1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

(1) 大学・短期大学

(平成30年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
		年度	人	人	人	人		人	人	人	人	
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	15	23	6	4	0.27	-	-	35	12	0.34
	人文学部	H 5	-	-	-	-	-	30	10	1,410	1,173	0.83
	日本文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	10	2	200	162	0.81
	国際文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	20	8	400	257	0.64
	人間関係学科 (※注2)	H12	-	-	-	-	-	-	-	180	195	1.08
	心理学科 (※注2)	H25	-	-	-	-	-	-	-	270	237	0.88
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	180	212	1.18
	メディア表現学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	180	110	0.61
	人間総合学群	H30	370	1,357	974	458	1.24	-	-	370	458	1.24
	人間文化学類 (※注3)	H30	170	555	436	198	1.17	-	-	170	198	1.16
	観光文化学類 (※注3)	H30	60	184	156	69	1.15	-	-	60	69	1.15
	心理学類	H30	80	334	256	114	1.43	-	-	80	114	1.43
	住空間デザイン学類	H30	60	284	126	77	1.28	-	-	60	77	1.28
	人間健康学部	H21	80	452	195	85	1.06	-	-	320	342	1.07
	健康栄養学科	H21	80	452	195	85	1.06	-	-	320	342	1.07
	看護学部	H30	80	579	172	90	1.13	-	-	80	90	1.13
	看護学科	H30	80	579	172	90	1.13	-	-	80	90	1.13
駒沢女子大学計			530	2,388	1,341	633	1.19	30	10	2,180	2,063	0.95
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	136	130	104	0.80	-	-	260	238	0.92

(※注1) 平成30年度より学生募集停止、編入学は令和2年度より募集停止

(※注2) 平成30年度より学生募集停止

(※注3) 編入学は令和2年度より学生募集

(2)高等学校・中学校・幼稚園

(平成30年5月1日現在)

学 校 名 (所在地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学	志願	合格	入学	(b)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員	(d)
			定員 (a)	者数	者数	者数 (b)	— (a)					— (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	240	190	190	104	0.43	-	-	912	308	0.34
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	80	168	41	22	0.28	-	-	400	53	0.13
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	63	63	62	1.03	-	-	160	149	0.93

2. 役員・教職員等の状況

(1)理事・監事・評議員

(平成30年5月1日現在)

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2)教職員数

(平成30年5月1日現在)

課程 教職員	合計	大 学					短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	学 群	健康栄養	看 護	大学計	保 育	短大計				
専任教職員	教 授	60	32	8	8	7	55	5	5			
	准教授	24	12	2	4	5	23	1	1			
	講 師	22	4	2	3	6	15	7	7			
	助 教	7	1	1	1	4	7	0	0			
	助 手	11	0	0	7	3	10	1	1			
	教 諭	49								28	10	11
	小 計	173	49	13	23	25	110	14	14	28	10	11
職 員	62	29	6	6	1	42	5	5	8	2	2	
専任教職員計		235	78	19	29	26	152	19	19	36	12	13
兼任	教 員	247	154	24	16	23	217	16	16	14	0	0
	職 員	43	19	5	1	0	25	0	0	8	1	0
兼任教職員計		290	173	29	17	23	242	16	16	22	1	0
合 計		525	251	48	46	49	394	35	35	58	13	13

II. 事業の概要

平成 30 年 3 月 27 日、理事会第 2 号議案「平成 30 年度事業計画について」及び第 3 号議案「平成 30 年度予算について」において議決された案件について、また、平成 30 年 12 月 21 日、理事会第 1 号議案「平成 30 年度第 1 回補正予算について」、平成 31 年 3 月 13 日、理事会第 1 号議案「平成 30 年度第 2 回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

1. 法人の事業報告

(1) 事業実施の概要

本年度の取り組んだ主要な事業としては、①大学の改組、②高等学校改革案の策定、③幼稚園の活性化、④施設設備の改修・更新、⑤財政の健全化、⑥将来計画、および⑦その他がある。

1) 大学の改組

30 年 4 月 1 日から駒沢女子大学人文学部 6 学科を人間総合学群 4 学類へと改組した。このことにより生じた入学定員で看護学部を設置した。この改組により、大学全体の入学者数は 28 年度 415 名(入学定員 530 名)、29 年度 545 名から 30 年度 633 名、31 年度 640 名と大幅に改善した。まだ、年次進行中であるが今のところ改革は順調に進んでいると思われる。この学群、学部の開設により、大学改革は一段落したといえよう。

2) 高等学校の改革案の策定

29 年度より着手した高等学校の改革案策定は 30 年度に終わり、31 年度から本格的実施を予定している(一部先行的に実施している事柄もある)。その成果が本格的に表れるのは 31 年度以降であるが、31 年度の入学者数は 185 名と昨年の 80 名割増となっている。しかし、まだ、240 名の定員充足には程遠いので、改革案に従って今後も改革を続行していく。また、中学校は 80 名定員のところ 13 名しか入学者が確保できず、抜本的な対策を講じる必要がある。

3) 幼稚園の活性化

教育活動、広報活動を法人の立場から援助した。すなわち、幼稚園長に短期大学教授を充て、また短期大学教員が交代で毎日幼稚園に行くなど短期大学と幼稚園の教育的連携を図った。タウン誌への折り込み広告を入れるなど時代、地域特性を生かした広報活動を行った。その他、防犯カメラの更新・増設、バス乗り場の雨除け設置他施設設備の改善を図った。

4) 施設設備の改修・更新

- ①夏休み期間中を利用して、中高館外壁改修、本館屋上防水工事、中庭塗装工事等大規模工事を集中的に実施した。
- ②高等学校の ICT 化を推進するため、サーバーを設置し各教場の環境整備を行った。
- ③大学短期大学のユビキタス教場システムの更新に向け検討を行った。
- ④学園各部署の照明を部分的に LED に順次置き換えた。
- ⑤住生活館裏山法面崩落防止のため急遽土留めの強化改修工事を行った。

5) 財政の健全化

単年度収支の均衡化を図るだけでなく、累積赤字を解消するための諸方策を講じ始めた。一方で、大学入学予定者数の大幅な増加があり、他方、人間総合学群改組、看護学部設置に伴う人件費をはじめ諸経費増は否めないものの、教育の質を落とさないよう配慮しながら、赤字幅を拡大しないような計画を策定し、実施し始めた。

6) 将来計画

中・長期計画の実施に関しては、第 2 次中期計画を策定し、それに基づいて諸施策を実施の準備に着手した。

7) その他

学園の日々の活動がわかるような広報活動の方法の見直し、効率化へと改善を図った。このことを通じ幼稚園、中学校、高等学校、短期大学および大学を通じ、園児、生徒および学生の募集広報活動につながるようにした。また、設置校間の広報活動の連携が取れるよう方策を講じた。既に完了した事業以外の重要な業務について、若干の報告を付け加える。

(2) 財政の健全化

財政の健全化は喫緊の課題である。これに対応するため、平成30年度は以下のことを実施した。

- 1) 予算策定、執行を一層厳格化した。各部署が予算計画を提出する際に、アバウトな額ではなく、厳密な額に基づき予算作成を行うよう徹底し、執行の際にも、承認された予算のうちに収まるよう実施した。予算外支出の必要性が生じた場合には、「稟議書」の提出を求め、それらを厳格に審査した上で執行の可否を判断し、最終的には補正予算で対応した。
- 2) 支出については、不急、不要な項目を洗い出し、必要性、緊急性を考慮して、年次計画を作成して実施するようになった。
- 3) 減価償却分を除いた収支の均衡を図り、累積赤字の減額を目指したが、累積赤字を減額するまでにはならなかった。
- 4) 過去長い間学園の収支を下支えしてきた資産運用益は、前年同様低調であった。昨今の超低金利環境の中で、学園の資産運用規程に従い、商品別、期間別、銘柄別のリスク分散を充分に考慮しながら運用を続けている。

これらの結果、30年度の決算では事業活動収支差額が853百万円の支出超過となり、前年度より183百万円改善した。主として大学入学者数の増加による改善だが、最終的に減価償却費合計988百万円を控除した後の収支差額は135百万の収入超過となった。

(3) 人事

人間総合学群への改組及び看護学部設置に伴い、必要な教員を採用した。

これ以外の教員人事については、定年退職者による減員と教育の質を担保するための補充、および法定基準を満たすための人員の採用以外は行わなかった。

学園規模の増大、関係官庁からの提出書類の多種多様化等に伴い、学園の各事務部門で処理すべき事務量は拡大の一途をたどっている。また、労働基準監督局からの労働基準の順守の要請も高まっている。教職員の健康に配慮しつつ、新規採用をも含め、できるだけ効率の良い人員配置を行い、各種研修などへの積極的参加などにより、個人の能力を伸ばすとともに、労働生産性を高める方策を採った。

29年度より教職員人事評価制度を実施した。その結果を夏の賞与支給額に反映させた。ただし、教職員の生活設計に影響を与えない程度の範囲にとどめた。

(4) 地域貢献

地域貢献は、その一つとしての中高生、大学・短大生による地元でのボランティア活動、また引き続き行っている震災ボランティア活動のほか、地方公共団体の各種委員会等の委員派遣なども実施した。これ以外にも、様々な地方公共団体、企業、団体からも産学連携事業の申し出を受け、実施に移しているものも増加しつつある。

学園では、平成27年2月19日に稲城市と「連携協力に関する包括協定」を締結している。この協定の精神を踏まえつつ観光を切り口に具体化し、地元稲城市の観光産業の発展や人材の育成等に寄与することを目的に、平成30年6月8日駒沢女子大学、稲城市および一般社団法人稲城市観光協会の三者で「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」を締結した。

(5) 将来計画策定

将来計画策定により、単に教学部門だけでなく、事務部門の改革も含めた学園の改革が不可欠である、大学改革については一定の目途が付き、平成31年度の入学者数は、看護学部を除く学類、学科で定員を上回るという予想以上の結果が残せた。しかし、今年度以降の募集にその結果がどのような形で表れてくるか、慎重に見守っていく必要がある。

幼稚園については、本年度からの改革に着手した。構造改革を伴うものでないが、今後の入園児数の推移をみながら、さらなる改革の可否を検討していく。

高等学校については、抜本的な改革を31年度以降実施すべく、改革案を策定し、一部先行的に実施し始めた。中学については、改革の方向性の検討に取り掛かりだした。

事務部門の効率化のために、この部門の改革の準備案策定を開始した。

中期計画の実施については、関連部長をも担当者に加えることによって、部分的には稼働しだしてきた。さらに、部分的だけでなく、連動して実施するよう体制を見直しながら中期計画の実施準備に着手した。もっとも、まだ十分には行えてはいない。

(6) その他

教育実践については各設置校の問題であるので、各設置校の事業報告に委ねる。ただ、学園全体としては、東京都で唯一の仏教系女子学園であるということで、企業等から行儀がよいという評価を受けている。施設設備の良さを強調するのではなく、建学の精神、教育の理念と結びついた特色を打ち出してブランド化につなげられるよう検討を続けている。

大学生に限らず、中・高生においても出口指導は、教育上重要な事項であり、重視しなければならない。そこで、卒業アンケートなどを実施することによって、客観的な資料を基に何をどのように指導するかを進路指導の教員や進路総合センターが把握しなければならない。本年度も進路総合センターが卒業3年を経過した学生と企業等にアンケートを引き続き実施した。

大学・短期大学の同窓会の立ち上げ（再建）、明星会の活性化のため部署（同窓会事務局）の強化を行い、名簿の整備、同期会開催補助なども引き続き行っている。

2. 各課程の教育研究活動

(1) 大学院・大学・短期大学

2018年から18歳人口の減少が始まる「18年問題」への対応策が多く大学の大学でとられつつある。本学でも、人文学部の改組、看護学部の開設という対応策を講じた。その結果、入学予定者数は、30年度、31年度、大学では定員をかなり超える数を確保することができた。もっとも、看護学部では辞退者増のため若干の定員未充足、短期大学は再び定員割れを起し、大学院も2つの専攻共に定員割れの状態は変わらないままである。今後は、看護学部の辞退者を考慮した合格者数決定、短期大学の入学者数を増やすよう検証・改善案の検討を開始した。

30年度から人間総合学群、看護学部は開設したが、3年後の人文学部の募集停止まで、人間総合学群/人文学部、人間健康学部、看護学部の1大学2制度の下での1学群4学類、3学部8学科、1科、1研究科2専攻を運営していかなければならず、それに伴う事務量の増加対策を講じた。

(i) 大学院

1. 仏教文化専攻

人間総合学群の完成年度に合わせ仏教文化専攻の専攻名変更を行うべく、専攻名を含めカリキュラムの改正、教育内容の実効性のある改善のため、抜本的に検討し直すこととし、改革案のたたき台を作成した。

研究活動の内容をより充実させるため、研究会の活動（外部講師による講演、発表会・共同研究等）を活性化させるとともに、発表会については学部生にも門戸を開き啓発に努めた。

2. 臨床心理学専攻

公認心理師養成カリキュラムの対応を始めた。それに伴い公認心理師養成に関する授業の検討を開始した。

それと同時に新制度が定着するまでの過渡期の措置として臨床心理士試験という従来の試験制度も併存するので、この制度の試験の合格者数を増やすため、一次（学力）試験と二次（面接）試験についてそれぞれ指導を強化し、資格試験の合格率を高めて質的な向上をはかる措置をとった。また、修了生へのフォローアップとして卒業研修会を行い、修了生および在学生の交流を図ることで、臨床心理士としての職業意識を高めた。

(ii) 大学

1. 全般

前年に引き続き31年度も入学予定者は順調に数を確保している。これは、文部科学省による大規模大学などの入学定員の厳守化方針を受け各大学とも入学者数を減らした影響の現れ、また本学については学群制の理解が進んだことと学生募集広報の工夫等の結果と思われる。30年度の入試倍率が高かった人間総合学群住空間デザイン学類、人間健康学部は、対前年横ばいか若干受験者数を減らしている。もっとも、看護学部以外定員を充足するうえでの問題はないと思われる。本学の教育内容と学生対応の内容をより成果が表れるよう対応した。

一般的には、建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」を根本に据え、①駒沢女子大学の教育の特色である「ティーラーメイド教育」のより具体化、②実務に役立つことを踏ま

えた教育内容の更なる改善、③学生支援の更なる充実化、④就職支援のより更なる充実化を行った。また、卒業生の追跡調査を手始めとして、大学・短期大学の同窓会再建に向けさらに様々な施策を実施した。

2. 教育

30年度は1大学2制度の下で教育活動を行うべく、体制を整備し、これを実施した。特に、新たな制度である学群制については、学群制の長所を最大限に発揮できるよう、学群の下に置かれる学類の教育について、既に立ち上げたワーキンググループの活動を一層活発化した。他方、29年度に入学した人文学部の学生が卒業するまで、教育内容、設備等を落とさないよう十分に配慮した。

教養力を高めるという教育姿勢に加え、30年度以降は、「実践力」を高めるという観点をそれぞれの授業科目の内容に取り入れ、インターンシップ等を増強し、実践性の高い活きた教養力・専門力が身に付くような教育活動を行った。

人間力・社会人基礎力の向上に関しては、面倒見の良い教育を深化させた教育のモットー「ティーラーメイド教育」をより一層実践した。

グローバル化に関しては、海外研修、留学に加え、英語のみによる授業を充実した。

地域貢献に関しては、地域に役立つ大学を目指して各種プロジェクトを実施した。地域貢献という点では、地元自治体と締結した「包括協力協定」を多くの面で具体的に実施した。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層アピールした。

企業との関係では、寄付講座のさらなる開設や、産学協同プロジェクトの数を増やした。他方で、本学の卒業生を採用して頂いている企業に対し、どのような人材を必要としているか、そのような人材を育てるために本学での学びが現在役立っているか、また、この点でどのような内容の教育が必要と思われるか、などのアンケートも引き続き行った。

教育の成果を測るため、同時に教育改革のために卒業年次、卒業後3年を経過した卒業生を目途に本学での学びが役立つか、また役立つようにするためにはどのような授業科目が必要と思うか、などのアンケートも引き続き実施した。このことを通じて、入学者選抜方法の改革や学生支援にもつながるようにするため、資料の蓄積に努めた。

学部学生の追跡調査を行った。このことは、同時に、入学者選抜方法の改革や学生支援にもつながっている。また、教育改革のために卒業年次アンケートも引き続き実施した。

教職の養成機関として再課程申請を行い、それが受理された。31年度以降も、教職課程科目履修者数及び教員採用試験受験・合格者のより一層の増加を目指し、指導体制の強化を図った。

3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

科学研究費補助金に関しては、本学からの応募者も年々増加し30年度は新規9件、継続12件、移管5件であり、厚生労働省所管の研究費補助については、継続2件であった。

それ以外では、受託研究および共同研究が5件であった。また、学長裁量経費による研究採択が2件であった。

4. 学生支援

担任制、スチューデント・プロフィールなどのより一層の活用により、教職員が学生情報を共有し、一人ひとりの学生に、特に、経済的、心身的問題を抱えることにより、休学あるいは退学しようとする学生に、きめ細かい対応を引き続き行った。そのため、学生相談室のより一層の機能化を図った。

入学時スカラシップとともに在学スカラシップにより、学修意欲の向上と、経済的支援を充実した。

学部学生の追跡調査、卒業年次生満足度アンケートにより、学生のニーズがどこにあるかを把握し、学生支援のあり方の改善に努めてきた。

5. 教員構成

人文学部改組および看護学部開設のため教員20名、助手4名を採用した。定年退職2名、自己都合退職1名で都合21名純増であった。なお、今後4年間で9名を新規採用し、13名が定年退職することになる。

6. 設備・施設

教育内容の時代適合性を図るためPCやAV機材など教育内容実施上必要なものの置き換えを必要最小限度に押さえながら整備した。

7. 入学者確保

大学においては、29年度は人文学部全体で一応定員を確保することはできており、30年度も入学者数は定員の119.4%と31年度も入学者数は定員の118.9%と好調であった。今後、再び定員割れを起こさないよう、教育内容の向上、学生支援策、就職支援策、卒業生対策など魅力のある教育活動と、効果のある宣伝活動を行っていかねばならない。

1学群4学類、2学部2学科の入学者状況を概観しておくと、30年度は、人間総合学群の入学者458名（定員370名）、人間健康学部の入学者85名（定員80名）及び看護学部の入学者90名（定員80名）の入学者数は定員の119.4%で、全学類、学科共に定員を確保することができた。31年度は、人間総合学群の入学者466名（定員370名）、人間健康学部の入学者86名（定員80名）及び看護学部の入学者78名（定員80名）の入学者数は定員の114.3%で、この現象は、大規模大学の定員超過率の厳格化などの影響の表れと思われる。次年度の受験者・入学者数は、18歳人口の1万人減など影響を強く受けると予想される。また、次年度から、専門職大学が順次開設されるので、その影響も無視できない状況にある。したがって、今年度のような状況が恒常的に続くという保証はない。

(iii) 人文学部/人間総合学群

1. 全般

学群・学類制が発足した。入学者数は458人で、定員比1.24倍と好調であった。学群入学者数も10名であった。共通教養科目「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」のクラス編成において学群共通で行った結果、学類入学者が自分の学類帰属が不明確であるという不安が生じていたが、2年次全員が志望学類へ進んだ。次年度も引き続きこの方式で運営していく。

2. 教育

平成30年度の学群制移行に伴う準備として新しい教育内容を作成したが、その特徴は「カリキュラム・ポリシー」・「ディプロマ・ポリシー」にあるように、社会人としての総合的な教養力の養成、社会的責務を果たすための専門力と判断力、文化の創造的担い手となるための技術力と実践力を養成するためのカリキュラムを準備した。特に「実践力」の養成を主眼としたものとして、語学関連の科目、インターンシップ等の学外実習科目、産学連携の科目などが挙げられる。

また、平成29年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成6冊および改訂3冊を含み合計63冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成4冊および改訂2冊を含み合計16冊であった。その他としては、就業力養成成果目「社会と教養演習」の履修者は30名で、授業アンケート結果の評価は、「自己評価報告書」にあるように概ね好評であった。

教員のFDとして、学内公開授業は例年通り前後期に各1回行われ、参観者はコメント用紙を、また授業担当者は自己評価報告書を提出した。全専任教員が出席を義務付けられているFD研修会と全専任教員・職員に出席が義務付けられているFD・SD研修会を前後期に各1回開催した。

3. 研究

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文が91、講座・講演10、学会等における研究発表・報告が32、学会等社会における諸活動が140、展覧会・演奏会・展示会等の諸活動が4、設計・作品等が20、科研費は、人文学部・人間総合学群で新規3、継続7、移管1、延長1であり、日本文化研究所で新規1、継続1、延長1であった。

4. 教員構成

学群制への移行に伴う必要教員数を満たすため、学群全体として2名の教員を新規に採用した。

5. 学生支援

従前通り担任制、スチューデントプロフィールによる一人ひとりの学生に対する把握と対応を行い、奨学金について2種類のスカラシップ制による経済的支援を行った。また、学士課程4年間の本学に対する満足度を調査するためのアンケートを実施し、教育だけでなく、学生生活全般にわたる情報を収集し、可能な範囲でさらに満足度を高めるための施策を講じるように努めた。

6. 就職

平成30年度人文学部卒業生の就職状況は、下記の通りである。以下の数字（5月6日現在）が示すとおり、大学全体および学科の就職状況は、「売り手市場」の影響もあり概ね好調であった。学部全体としては、就職希望者の就職率96.4%（昨年度98.5%）で、学科別では日本文化91.3%（昨年度96.3%）、国際文化93.7%（昨年度98.8%）、人間関係94.9%（昨年度95.3%）、心理97.4%（昨年度100.0%）、住空間デザイン100.0%（昨年度100.0%）、メディア表現93.8%（昨年度96.3%）であった。

7. 入学者確保

平成30年度入試は学部・学科制から学群・学類制に代わる人間総合学群としての最初の入試で、改組の意味が問われる重要な入試となった。以下が同学群の入試結果で、平成30年度の入学者数は472名（大学院4名を含む）で、学群、各学類、編入生、大学院については以下のとおりである。人間総合学群（定員370名）458名（定員充足率123%）、学類別内訳は、人間文化学類190名（定員170名、定員充足率111%）、観光文化学類68名（定員60名、定員充足率113%）、心理学類114名（定員80名、定員充足率142%）住空間デザイン学類76名（定員60名、定員充足率126%）、学群枠10名で、人文学部3年次編入学生は日本文化（2名）、国際文化（8名）の計10名、大学院（人文学研究科）は仏教文化専攻（0）、臨床心理学専攻（4名）計4名であった。

学生募集上のその他の取り組みとしては、例年通りオープンキャンパス（12回）高校教員対象入試説明会（6月）、高校訪問（6月・11月）、入学予定者交流会（12月）、WCV（2回）を実施した。

8. 設備

機器の保守・修理等は行ったが、大規模な設備の設置・入れ替えはなかった。

(iv) 人間健康学部

1. 全般

30年11月に、関東信越厚生事務所による管理栄養士養成施設の実地調査があり、若干の指摘は受けたものの、大きな問題点はないとのことであった。指摘を受けた点については早速改善策を講じ始めた。

学部創設から10年が経過し、施設、設備に老朽化している点もある。これらについては順次改善に取り組んだ。その他、学科の運営全般に大きな問題点はないものと思われる。そのため、これまでの方針を踏襲しつつ部分的な改善を図ってきた。これまでの「病院への就職に強い駒女」という特色は維持しつつ、スポーツ栄養学の分野でも新たに特色を強めている。平成30年度は、日テレ・ベレーザおよび日テレ・メニーナとの連携による「アスリート栄養サポートプロジェクト」を本格始動し、学生が主体的に参加できる種々の活動を精力的に行っている。また、その他の各種企業との産学連携の取り組みも、活発に実施している。

30年度の管理栄養士国家試験合格者は80名（96.5%）で、全国平均（95.5%）を上回った。

2. 教育

平成30年度からカリキュラム改訂を行ったため、1年生は新カリキュラムでの学修となった。これによって、本学部の特色の一つである臨床心理学の学びを充実し、また、臨床栄養学等の学びの土台となる臨床医学教育の一層の充実を図った。さらに、各種疾患に対する食事療法についての技術向上も期待できる。

3. 研究

教員の研究活動は活発に行われた。外部資金の獲得としては、科研費新規1件継続1件の合計2件であった。また、民間の助成金も4件（総額3,250,000円）獲得した。研究成果としては学術論文への掲載13報、講座・講演14、学会発表11題（内1題は国際学会）、学会等社会における諸活動61であった。

4. 教員構成

平成30年度末で臨床栄養学を担当する専任教員1名が退職したため、本学部の臨床栄養学分野での教育の強みを継承するに相応しい専任教員1名を採用した。

5. 就職対策

30年度卒業生の就職内定率は、昨年同様100%を達成した。実就職率も96.6%と高値であった。病院直僱の管理栄養士に内定した者の割合も40.9%と、高い水準にある。この結果をふまえ、31年度もそれぞれの学生の希望と国家試験模試の成績を考慮しながら、栄養士としての就職活動を勧めるか、管理栄養士としての就職活動を勧めるかを適切に指導する。

6. 設備等

平成30年度は、呼吸代謝装置や教場用プロジェクターの更新を行い、学生実習用設備の維持と幾分の拡充を図った。

7. 入学者確保

30年度の入学者数は85名と定員（80名）を5名上回った。

30年度のオープンキャンパス参加者数は昨年より増加した。また、同年度に行った入試（平成31年度入試）の志願者総数は439人で、昨年と比較して微減であった。一般およびセンター入試の合否ラインを注意深く決定した結果、31年度の新入学生数は86名となった。

8. その他

管理栄養士国家試験対策については、3月3日に実施された管理栄養士国家試験の合格率は、過去最高の96.5%となった。この値は受験者全体の合格率95.5%を上回っている。今後もこれまで同様、安易な受験制限をすることなく合格率の向上を目指す。

(v) 看護学部

1. 全般

30年度に開学し、多くの受験生、定員をはるかに超える入学手続き者確保という好評判のうちに第1期生を迎え入れた。30年度は1年生だけなので、大学生活において手厚い面倒が見ることができ、今後も好評価を維持できるよう教職員一同取り組んだ。

2. 教育内容

カリキュラムに沿って、基礎教育をきっちり施した。また、基礎看護の臨地実習も実施した。30年度は、教養教育科目及び基礎専門科目において兼任講師が多数を占めたが、授業内容は的確に実施された。

3. 研究

教員の研究活動は活発であり、科研費は新規4、移管4、延長1、著書・論文33、講座・講演9、学会発表・報告17、学会等社会における諸活動80であった。看護学部の開設に伴い、研究紀要も人文学部/人間総合学群と人間健康学部・看護学部の2分冊として発行した。

4. 教員構成

全員で32名の教員を予定している。そのうち31名が看護の専門教員である。30年度には教員22名、助手も3名が着任した。31年度に9名が着任する予定であり、さらなる教育の充実が図られようように努力した。

5. 学生支援

1学年だけであり、しかも教員が22名着任していたので、一人ひとりの学生に対して手厚い面倒を見ることができた。次年度以降徐々に学生数が増えるので、学生支援の質を落とさないよう工夫をしていかなければならない。

就職対策の問題は、卒業生を送り出す前年の2年後まで生じないが、病院による奨学金希望学生がいるので慎重に指導している。現在、看護師の就職に関しては、求人数が卒業生数をはるかに上回る、売り手市場の状況である。この傾向は今後も続くと思われる。しかし、入学者が、所期の目的である、看護師になれるように、その職業意識付けと国家試験対策を早くから行っている。

6. 入学者確保

初年度は定員80名をはるかに超過する90名の入学者があり、入学定員遵守という点で問題が生じた。

31年度は、定員遵守ということを重視し合格者数を昨年より少なくした結果、また、入学辞退者数が予想より多く発生したことにより、定員を2名下回ることとなった。次年度はこのような事態に陥らないように、辞退者数の予測をも踏まえ入学者数の数字を出していきたい。

7. 設備

設備等は、開設したところなので、基本的には設備等の問題は発生しないと思われる。しかし、実際、施設等を使用していくうえで発生した問題には迅速に対応した。

(vi) 短期大学

1. 全般

平成30年度より幼稚園保育要領が改訂されることに対応した教育体制を組んだ。今後の18歳人口減、大学志向を考慮して、本短期大学の特色を、2年間で幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を取得できるということだけでなく、さらに魅力、特色を発揮できるよう教育内容改善の取り組みを開始した。

2つの免許・資格を取れるということだけに頼らず、①駒沢女子短期大学が一般社会から容易に認識されるため一言で表すことができる教育の特色を打ち出すこと、②教育内容とともに、教育成果をも重視し、その可視化に努めた。

保育科とその実習園としての付属幼稚園との関係を明確化し、幼稚園運営に保育科の積極的参加を図る体制を整えた。そこで、具体的な問題を洗い出し、改善すべき点の検討を行ってきた。これをさらに継続すると同時に、短期大学主導で幼稚園卒園生の保護者に対するアンケート調査を継続し、そこで提示された事柄に対応した。

2. 教育

建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」と、さらに面倒見の良さを深化させた教育のモットーを実践してきた。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層社会にアピールした。

本学の教育方針をより明確化し、それに沿った入学者選抜と、教育内容を実践に移した。その結果としての日常の教育活動成果について、本学での学修成果として積極的に外部に発信した。

短期大学の学生は、入学時から、将来の仕事に対するモチベーションも高く、勉学にも熱心に取り組んでいる。しかし、社会情勢の変化、入学生の気質や基礎力の変化との関連で、これに対応する教育内容の充実に向けて努力している。そこで必要とされるのが、①入学前の事前教育、②人間力・社会人基礎力の向上、③多方面にわたる学生支援体制の充実、④保育者意識の啓蒙である。

①に関しては、ピアノを弾いた経験のない者に、入学前の期間中の事前指導により、ピアノを弾けないことの気後れを無くし、事前の自発的練習ができ、新学期からの授業に対応できるよう、モチベーションと技能の基礎を身につけさせる。本年度からは、従来のプログラムに加え、全くの初心者に対する個人指導の機会を増やしてきた。

②に関しては、コミュニケーション能力の向上、教養の充実を図り、卒業後直ちに、第一線で働ける、幼稚園教諭、保育士となりうるよう、保育教育内容だけでなく、社会人としての基礎的な能力を身につけうるような指導体制を組んできた。

③に関しては、面倒見のよい教育をより一層実践するため、一人一人の学生にもっとも適した教育を行っていく。その際、担任が個々の学生の指導資料を容易に入手できるよう、スチューデント・プロフィールにより学生の教育資料を蓄積し、有効利用の幅を広げた。

④に関しては、本年度も継続して卒業生リカレント教育（フォローアップセミナー）により、保育現場に就職した卒業生の卒後教育及び同窓生としての帰属意識を醸成する。外部講師及び卒業生による講演会を開催し、学生に自らの将来像を描くための機会を提供した。

3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

しかし、残念ながら、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金などに応募はなされなかったが、奨学寄附の1件採択された。

4. 教員構成

本年度は、自己都合により教員2名が退職した。

5. 就職対策

卒業生ほぼ全員が、保育者として就職している。募集に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。しかし、近年、徐々に、幼稚園を希望する学生が減少し、保育園への就職者が増えている。駒沢女子短期大学保育科が築き上げてきた伝統を維持するうえからも、幼稚園への就職者を増やすような施策をとってきた。とりわけ、本学付属幼稚園への就職者数を増やす努力の結果30年度は3名、31年度は2名の卒業生を送ることができた。

6. 教育設備・施設

現在、保育科の施設・設備はかなり充実している。PC関係の設備については、一応、整備が終了しているが、授業の質の向上、効率化のために、さらなる教場整備の可能性を検討した。

7. 入学者確保

30年度入学者は、定員を若干下回る104名しか確保できなかった。31年度入学は、94名とさらに落ち込み、定員の72.3%しか確保できなかった。この原因を調査、定員を確保できるよう早急に対策を講じる準備を開始した。

(2) 中学校・高等学校

全般

事業の重要課題の一つは、平成31年度学校改革に向けての体制を整えることである。そのために教員研修を実施し、学校改革の基本の柱となる学力向上（21世紀を生き抜くために必要とされる思考力重視の学力）を育成する授業改革とICT教育に取り組んだ。二つ目の重要課題は、生徒募集に向けて学校改革の内容を広報し、入学者数を増やしていくことである。本校の特色を活かした仏教主義教育、女子教育、思考力重視の学力を上げる教育の特長を、受験生及びその保護者にアピールし、生徒募集に取り組んだ。

1 実行目標についての報告

(1) 募集定員 (高 240 中 80) 確保

平成 31 年度の中高入学者数は 198 名 (高 185 中 13) で、前年の 127 名 (高 105 中 22) に対し、71 名増、156%であった。高校の生徒募集だけをとりあげると前年の 176%で、一定の成果をあげた。しかし中学校については大変厳しい状況が続いている。平成 31 年度から高校で学校改革を実施し、順次中学校の学校改革策定に着手していく。

前年度と比較し高校の入学者数が増した要因は複数ある。その一つとして、併願優遇の受験者数が前年の 216%と増員したことがあげられる。入試問題を公立の問題傾向にあわせ、併願優遇の生徒が受験しやすくなるように工夫をした。過去 3 年間の公立併願者の受験者数は以下の通り。

H28 110 名公立併願者のうち 21 名歩留り (歩留率 19.1%)

H29 107 名公立併願者のうち 22 名歩留り (歩留率 20.6%)

H30 232 名公立併願者のうち 59 名歩留り (歩留率 25.4%)

二つ目の要因として、学校説明会や見学会の来校者数が大幅に増え、受験者数増につながった。H29 年度 11 月 25 日 (土) 学校説明会来校者数 97 名に対し、H30 年度同時期の 11 月 23 日 (金・祝) の学校説明会来場者数は 185 名であり前年の 190%となっている。これまで土曜日に行っていた説明会を、祝日に実施したことが功を奏した。三つ目の要因として学校改革の実行「KOMAJO が変わる」という広報を積極的に行ったことが結果につながった。

(2) 退学率 (中 3 外部進学者含) 2.0%以下

最近 3 年間の退学率は、H28 1.8% (7 名) H29 2.4% (8 名) H30 5.1% (13 名) で、30 年度目標達成には至らなかった。中 1、高 1 の退学率が高く、中学、高校以前からの学校不適応や対人関係のストレス等による影響が強いと考えられる。担任、学年教員、養護教諭、スクールカウンセラー、管理職との連携により改善していく。

学年別退学者数は以下の通り。

中 1 2 名 中 2 0 名 中 3 3 名 (外部進学者) 高 1 6 名 高 2 2 名 高 3 0 名

(3) 併設大学・大学進学率 20%以上

駒沢女子大・短大への進学率は、21.8% (24 名) で、進学内訳は、大学 18 名、短期大学 (保育科) 6 名となり目標を達成した。前年 (H29 は 11.0%) を上回った要因は、駒女生のための大学見学会を高校 2 年次に実施したこと、短期大学で A0 入試の受験が可能になったことがあげられる。31 年度からは大学の A0 入試受験も可能になり、門徒を広げたことでさらに今後増えていくことが予想される。

(4) 大学・短大進学率 85%以上

大学・短大進学率は、80%で、大学の進学率は 67% (前年 66%)、短大は 13% (前年 13%) で、前年度とほぼ同じ。就職を第一とする社会的な実学志向の影響が生徒の進路選択に表れている。専門職や資格志向を目的とした進学希望が多くなってきている。女性のキャリアについて学ぶライフデザインの授業と進路ガイダンスをリンクさせながら、適切に進路選択を行えるよう指導を強化していく。

2 事業についての報告

(1) 中高館の ICT 関連教育の環境整備と推進

学校改革の一環として、ICT 関連教育およびアクティブ・ラーニングを推進した。普通教室と特別教室に Wi-Fi、電子黒板システムの導入といったインフラ整備を完了した。ICT 機器を利用することで今後も、講義型授業からより生徒の思考を鍛えるアクティブラーニング型授業への移行を図っていく。オンラインの動画学習も可能になった。また、学校活動の記録をする e-ポートフォリオの作成、学習時間の記録、担任や保護者とのコミュニケーションに役立つなど、ICT により授業、学校生活でできることが増え、学校生活全体の活性化につながっている。

(2) 教員研修

学校改革を推進するために、全教員の校内研修を年間 22 回実施した。特に、31 年度から導入される、探究型授業「Komajo Quest」と女子教育の授業「ライフデザイン」の内容の検討や指導法の研修に重点をおいて取り組んだ。また研修会を利用し、31 年度学校改革に向けて時代に応じた生徒指導のルール作りと、教科の成績評価法の見直しを図り、全教員で共有を図った。学校行事及びクラブ活動活性化のための提案や現状の報告を行った。

(3) 基礎学力の保障および大学入試対策

実施の状況は以下の通り。

- ・高1 数学、英語の授業でティームティーチング

30年度から導入した英語、数学のティームティーチングは英語に関して成果が見られた。2名の教員が教えることで英語を使って授業を行うことが可能になり、4技能の習得に効果を発揮した。GTEC(4技能を計る英語の外部試験)では前年に比較し、129%得点が上がった。

- ・新入生既習内容の積み残し解消プログラム(4月～8月)
- ・到達度テスト(2回実施)の活用及び個別弱点補強の学習サブリ活用の支援
- ・自習室設置
- ・放課後・季節セミナーの実施
- ・放課後補習の実施(中学)
- ・夏期勉強合宿の開催(特進クラスおよび進学クラス希望者合同 3泊4日)

(4) アンガーマネジメント教育

コミュニケーションスキルを身につけるための教育プログラムとして、スクールカウンセラーと連携し、3回の教員研修を行った。31年度から試行する女性教育の一環として取り入れていく。

(5) 生徒募集活動

前年の募集活動に改善を加え、以下の通り実施した。

- ・学校のパンフレットの他に、学校を紹介するリーフレットを作成し広く配布し、本校を周知してもらうように努めた。
- ・新規に高校学校見学会を4月～10月の期間で計9回実施した。20組、あるいは30組限定の予約制としたが、定員を超え、断る事態となるほどの希望があった。
- ・高校で個別入試相談会をやめ、学校説明会に変更した。

学校説明会来場者数が、高校では以下のとおり増員した。この数字は入学者数に比例しており、学校説明会の動員人数が、募集活動に大きく影響することが裏付けされた。

高校 H28 来場者数 計626名 りんどう祭来校者数 63名

H29 来場者数 計700名 りんどう祭来校者数 73名

H30 来場者数 計1,172名 りんどう祭来校者数 128名

中学校の来場者数は減少しており、今後原因を分析し検討していく。

中学 H28 来場者数 計142名 りんどう祭来校者数 10名

Komajo ゼミ参加者数 33名

H29 来場者数 計210名 りんどう祭来校者数 19名

Komajo ゼミ参加者数 84名

H30 来場者数 計134名 りんどう祭来校者数 19名

Komajo ゼミ参加者数 28名

※全て述べ人数

(6) 高大連携

駒沢学園第1次中期計画(戦略プラン)の方針に基づき、駒沢女子大学・短期大学との連携を推進した。実施した主な活動は次の通り。

- ・高校進路ガイダンス 大学・短大教員による講演 高2生徒対象(6月実施)
- ・大学・短大オープンキャンパスに全員参加(4月～7月実施)
- ・学生ボランティアの受け入れ 放課後の自習支援 計20回実施(6月～3月)
- ・女子大教授の紹介により、英語科教員研修会の為の外部講師を招き勉強会を実施(3月)
- ・「教職課程」大学3年生の中学高校「1日」教育実習受け入れ(11月)
- ・りんどう祭における合同「企画」実施(7月～10月)

(7) 学校行事関連

Spring Day(4月生徒親睦行事)実施

中学:こどもの国訪問 高校:ディズニールランド訪問

(8) 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および各学校とともに青少年の健全な育成に貢献する活動を行った。実施状況は以下の通り。

- ・地域奉仕活動(ボランティア清掃)実施(中学生5月 高校生11月)
- ・りんどう祭への小中学生、市民参加 駒沢学園書道展開催(10月)
- ・市内中学校への出前授業2回実施(11月)

- ・高等学校について講演（公立、私立との差異 女子校、共学について他）
稲城市と町田市の中学校で3回実施（7月2回、10月）
- ・中学2年生の地域職場体験実施（11月）
- ・地域イベント 稲城市ジョイントコンサート参加（1月）

(9) 教員構成

平成29年度に1名の理科教諭が退職し、専任教員は前年度から1名減の38名となった。講師は15名（業務委託ALTを含む）で前年度より1名減となった。

(3) 幼稚園

1. 全般

平成30年4月から短大保育科より園長が着任し、新園長体制のもと教育面、研修面、施設面で計画通り、順次改革に着手している。詳細については、以下項目2～7の通りである。

特に、保育科男性教員が担当日に巡回し、保育の実践現場に関与していることや、園の仏教行事において大学仏教教員が協力することで、これまで以上に学園・保育科側と幼稚園側の連携強化が図られている。用務員（男性シルバー人材）の配置と併せてセキュリティ面が強化された。事務効率化のための初段階としてPCを順次整備している。

施設の経年劣化に伴う改修は、管財課の協力を得、予算に沿って順次実施した。

2. 教育

建学の精神と仏教保育の教育理念を保持しつつ、平成30年度4月の幼稚園教育要領の改訂に基づき、年間通して教育内容の検討を行い、いくつかの行事を見直した。検討した教育内容は、3つの教育目標（1. 遊びの中で主体性を育てる 2. 命を慈しむ心を育てる 3. 伝え合う分かち合う表現力を育てる）に合わせて、教育課程に反映させ、年度末に編成し直し、仮案として全教員で確認した。教育計画に関する書式も順次改訂中である。

一方、短大保育科1年生の教育実習1週間、及び2年生の教育実習3週間を受け入れ、学生への指導を通して教師自身の教育力の向上を図っている。また、本学駒沢女子高等学校の体験学習と稲城市内中学生の体験学習を受け入れ、学びの場を提供することで地域貢献にも努めている。

3. 研修

教員研修は、年度当初の計画どおり保育科教員との勉強会（園内研修）の開催、外部研修への積極的参加、受講教員による園内報告会を実施し、学び合いの機会の充実を図った。これらを通して教育の質の維持確保に努めている。

4. 教員構成

平成30年度は、計画通り教職員（園長1・副園長1・担任教諭7・フリー教諭2・未就園児クラス1・延長保育担当教諭1・事務担当1）計14名を配置した。その内訳は、正規教職員12名と非常勤教諭2名である。30年度末までに2名が退職したため、年度内に人材募集を行い、保育科卒業生を中心に平成31年度の教員は確保している。特別な支援を要する園児に対する教員として、非常勤教員1名配置している。

5. 教育設備・施設

平成30年度予算計画に基づき、老朽化及び補充のために施設・備品を整備した。特に、職員室コンセント改修により複数台のPC設置が可能となった。また、飛散防止フィルムの交換、防犯カメラの交換、通路壁の補修、遊具の塗装により子どもの安全環境は強化された。衛生環境改善のために行った便座交換とオムツ台設置は、保護者にも好評であった。

6. 入園児状況

平成30年度の入園者数は、62名（3歳児入園58名+4歳児入園4名）であり、7クラスで運営した。平成31年度に向けては入園説明会を2回行い、平成30年11月1日に入園面接を実施、結果、3月末までに定員60名（3歳児58名+4歳児2名）を確保した。

2歳児教室（りすさん教室）は、平成30年度内は49名を受け入れ、4クラスで運営した。平成31年度に向けては説明会を2回実施し、3月末までに43名が登録した。

7. その他

- 1) 園行事として、平成30年度内は次の内容を実施した
 - 4月：入園式・花まつり（稚児行列）・父母の会総会
 - 5月：遠足（昭和記念公園）・保育参観

- 6月：キッズガーデン・プール開き
 - 7月：みたまま祭り・お泊り保育
 - 8月：夏期保育（自由登園）
 - 10月：運動会・芋掘り遠足・りんどう祭
 - 11月：七五三の会・造形展・短大生との交流活動（エアドリーム制作）
 - 12月：こどもまつり・おもちつき・保育科身体表現発表会観劇
 - 1月：鏡開き
 - 2月：発表会・お別れ遠足（八景島シーパラダイス）
 - 3月：卒園式・修了式
- 2) 地域交流としての活動
- ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ1回訪問
 - ・地域教育懇談会への参加（第五中学校）
 - ・豎神社祭礼への協力
- 3) その他実施した行事
- ・避難訓練(年5回・引き取り訓練含む)
 - ・毎週1回礼拝（園ホール）
 - ・毎月1回の誕生日会
 - ・近隣公園への園外保育（四季）
 - ・学園仏教行事（代表園児）

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業のような営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することにより、人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計は、収益と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知ることによって、より収益性を向上させることを目的としていますが、学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。すなわち、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

(1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

(2) 学校法人における計算書類の概要

資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含まれます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。
（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

(3)用語の説明

基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成30年度の資金収入合計（前年度繰越支払い資金を除く）は6,096百万円で、年度予算に対しては224百万円の増加、昨年度実績に対しては593百万円の増加になりました。経常費等補助金収入の回復が主な要因です。

「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は5,796百万円で、年度予算に対して137百万円減少し、昨年度実績に対しては1,780百万円減少しました。昨年度の看護学部開設関連の施設設備関係支出の特殊要因が無くなったことによるものです。

資金収支計算書

収入の部

(単位：円)

科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,709,613,825	2,960,313,350	250,699,525
手数料収入	70,122,440	77,751,844	7,629,404
寄付金収入	722,000	530,000	△ 192,000
補助金収入	451,148,157	515,980,282	64,832,125
国庫補助金収入	124,587,000	161,560,000	36,973,000
地方公共団体等補助金収入	326,561,157	354,420,282	27,859,125
資産売却収入	760,649,237	1,235,250,256	474,601,019
付随事業・収益事業収入	51,590,648	52,066,800	476,152
受取利息・配当金収入	226,364,004	151,055,739	△ 75,308,265
雑収入	82,607,743	65,840,236	△ 16,767,507
借入金等収入	1,000,000	0	△ 1,000,000
前受金収入	853,312,186	842,890,877	△ 10,421,309
その他の収入	1,102,448,908	1,093,370,241	△ 9,078,667
資金収入調整勘定	△ 806,959,302	△ 899,119,335	△ 92,160,033
前年度繰越支払資金	6,702,531,831	4,629,235,338	△ 2,073,296,493
収入の部合計	12,205,151,677	10,725,165,628	△ 1,479,986,049

「学生生徒等納付金収入」の増加は、在籍学生数(大学・短大)の増加によるものです。

「手数料収入」の増加は、次年度入学志願者の増加に伴う入学検定料収入の増加によるものです。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の償還等による売却収入です。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、安定運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期末前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	増 減
人件費支出	2,256,011,960	2,355,460,432	99,448,472
教育研究費支出	662,114,516	831,788,981	169,674,465
管理経費支出	598,896,138	470,988,748	△ 127,907,390
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	682,729,676	88,617,089	△ 594,112,587
設備関係支出	73,937,210	117,577,232	43,640,022
資産運用支出	3,160,848,656	1,810,279,789	△ 1,350,568,867
その他の支出	297,274,070	256,824,050	△ 40,450,020
資金支出調整勘定	△ 155,895,887	△ 135,230,779	20,665,108
翌年度繰越支払資金	4,629,235,338	4,928,860,086	299,624,748
支出の部合計	12,205,151,677	10,725,165,628	△ 1,479,986,049

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「施設関係支出」は、看護学部新設に伴う支出が前年度までで一服し、通常ベースに戻しています。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

(2)事業活動収支計算書の状況

「教育活動収支」

平成 30 年度の教育活動収支差額はマイナス 1,013 百万円で、年度予算に対しては 3.5 百万円改善しました。前年度と比較すると、学生数の増加が寄与し 132 百万円改善しています。

「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス 150 百万円で、昨年度に比べて 75 百万円減少しました。低金利下での運用環境の影響を受けていますが、リスク分散による安定運用に努めています。

「特別収支」

前年度に有価証券の評価替えを実施していました。

上記を合計して最終の当年度収支差額はマイナス 853 百万円となりました。

例年同様、年間の減価償却費約 987 百万円が法人全体の収入規模約 3,824 百万円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

事業活動収支計算書

(単位：円)

		科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	増 減	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,709,613,825	2,960,313,350	250,699,525	
		手数料	70,122,440	77,751,844	7,629,404	
		寄付金	722,000	530,000	△ 192,000	
		経常費等補助金	449,974,157	505,468,282	55,494,125	
		付随事業収入	51,590,648	52,066,800	476,152	
		雑収入	82,607,743	66,471,258	△ 16,136,485	
		教育活動収入計	3,364,630,813	3,662,601,534	297,970,721	
	支出の活動	人件費	2,284,373,584	2,384,553,577	100,179,993	
		教育研究経費	1,555,379,722	1,747,312,568	191,932,846	
		管理経費	670,289,793	543,198,934	△ 127,090,859	
		徴収不能額等	398,000	1,434,000	1,036,000	
		教育活動支出計	4,510,441,099	4,676,499,079	166,057,980	
			教育活動収支差額	△ 1,145,810,286	△ 1,013,897,545	131,912,741
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	225,636,732	150,328,467	△ 75,308,265
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			225,636,732	150,328,467	△ 75,308,265	
支出の活動		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	225,636,732	150,328,467	△ 75,308,265	
		経常収支差額	△ 920,173,554	△ 863,569,078	56,604,476	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	39,693,954	0	△ 39,693,954	
		その他の特別収入	2,269,727	11,135,740	8,866,013	
		特別収入計	41,963,681	11,135,740	△ 30,827,941	
	支出の活動	資産処分差額	148,962,641	113,260	△ 148,849,381	
		その他の特別支出	8,788,000	248,160	△ 8,539,840	
		特別支出計	157,750,641	361,420	△ 157,389,221	
		教育活動外収支差額	△ 115,786,960	10,774,320	126,561,280	
〔予備費〕					0	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	183,165,756	
		基本金組入額合計	0	0	0	
		当年度収支差額	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	183,165,756	
		前年度繰越収支差額	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 1,035,960,514	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 852,794,758	
(参考)						
		事業活動収入計	3,632,231,226	3,824,065,741	191,834,515	
		事業活動支出計	4,668,191,740	4,676,860,499	8,668,759	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 48 百万円を計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）916 百万円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）72 百万円を計上しています。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品・図書等の除却額と、運用資産の評価替えです。

当年度は 853 百万円の支出超過となりました。前年度比 183 百万円改善したものの、施設設備の償却負担が大きいです。

なお、減価償却は資金流出を伴わない経費のため、資金の面への直接的影響はありません。

(3) 貸借対照表の状況

平成30年度末現在の「資産の部」の合計は52,424百万円で、昨年度末に比べ842百万円の減少となりました。主に建物・機器備品等の減価償却によるものです。

特定資産、現金預金、有価証券、特定金銭信託の学園全体の金融資産はほぼ横這いで推移しております。

年度末の現金預金残高は4,928百万円になり、これは平成30年度資金収支計算書における年間の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計額3,658百万円を十分上回る金額であり、法人全体の手許資金は引続き潤沢な状態にあります。

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	増 減
資産の部			
固定資産	38,254,527,299	37,319,086,848	△ 935,440,451
有形固定資産	30,956,381,188	30,178,004,898	△ 778,376,290
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	14,535,237,573	14,254,494,782	△ 280,742,791
その他	2,665,179,045	2,167,545,546	△ 497,633,499
特定資産	7,283,051,711	7,131,755,572	△ 151,296,139
その他の固定資産	15,094,400	9,326,378	△ 5,768,022
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	8,664,634	5,763,792	△ 2,900,842
その他	5,241,580	2,374,400	△ 2,867,180
流動資産	15,011,327,012	15,104,863,352	93,536,340
現金預金	4,629,235,338	4,928,860,086	299,624,748
その他	10,382,091,674	10,176,003,266	△ 206,088,408
資産の部合計	53,265,854,311	52,423,950,200	△ 841,904,111
負債の部			0
固定負債	617,116,361	645,128,484	28,012,123
長期借入金	1,450,000	1,000,000	△ 450,000
その他	615,666,361	644,128,484	28,462,123
流動負債	983,216,901	966,095,425	△ 17,121,476
未払金	79,046,079	55,589,211	△ 23,456,868
その他	904,170,822	910,506,214	6,335,392
負債の部合計	1,600,333,262	1,611,223,909	10,890,647
純資産の部			0
基本金	58,122,385,484	58,122,385,484	0
1号基本金	50,980,729,392	51,132,657,084	151,927,692
2号基本金	1,187,656,092	1,035,728,400	△ 151,927,692
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 852,794,758
翌年度繰越収支差額	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 852,794,758
純資産の部合計	51,665,521,049	50,812,726,291	△ 852,794,758
負債及び純資産の部合計	53,265,854,311	52,423,950,200	△ 841,904,111

「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

3. 経年比較

(1) 資金収支五年比較

収入の部

(単位：円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算
学生生徒等納付金収入	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350
手数料収入	54,671,800	48,352,800	52,383,400	70,122,440	77,751,844
寄付金収入	2,430,000	1,130,000	1,240,000	722,000	530,000
補助金収入	644,367,022	576,028,809	560,195,446	451,148,157	515,980,282
国庫補助金収入	312,806,000	256,330,000	250,452,000	124,587,000	161,560,000
地方公共団体等補助金収入	331,561,022	319,698,809	309,743,446	326,561,157	354,420,282
資産売却収入	3,362,062,300	4,430,711,078	2,593,931,919	760,649,237	1,235,250,256
付随事業・収益事業収入	47,259,773	49,878,092	50,616,925	51,590,648	52,066,800
受取利息・配当金収入	633,740,552	310,204,385	189,480,232	226,364,004	151,055,739
雑収入	86,916,673	125,275,363	128,767,423	82,607,743	65,840,236
借入金等収入	0	0	450,000	1,000,000	0
前受金収入	681,350,913	623,170,394	739,421,641	853,312,186	842,890,877
その他の収入	1,800,190,702	2,132,653,273	1,866,406,508	1,102,448,908	1,093,370,241
資金収入調整勘定	△ 788,033,825	△ 783,567,567	△ 737,878,084	△ 806,959,302	△ 899,119,335
前年度繰越支払資金	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338
収入の部合計	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628

支出の部

(単位：円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算
人件費支出	2,250,860,209	2,301,274,678	2,297,073,206	2,256,011,960	2,355,460,432
教育研究費支出	729,619,047	673,713,243	699,618,396	662,114,516	831,788,981
管理経費支出	429,628,306	446,654,240	433,378,844	598,896,138	470,988,748
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	0	0
施設関係支出	224,151,920	182,715,236	123,584,403	682,729,676	88,617,089
設備関係支出	76,045,565	99,983,852	101,785,137	73,937,210	117,577,232
資産運用支出	4,875,769,366	5,850,723,132	3,194,337,178	3,160,848,656	1,810,279,789
その他の支出	223,573,085	206,353,442	203,527,966	297,274,070	256,824,050
資金支出調整勘定	△ 115,971,409	△ 116,131,736	△ 144,120,384	△ 155,895,887	△ 135,230,779
翌年度繰越支払資金	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086
支出の部合計	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628

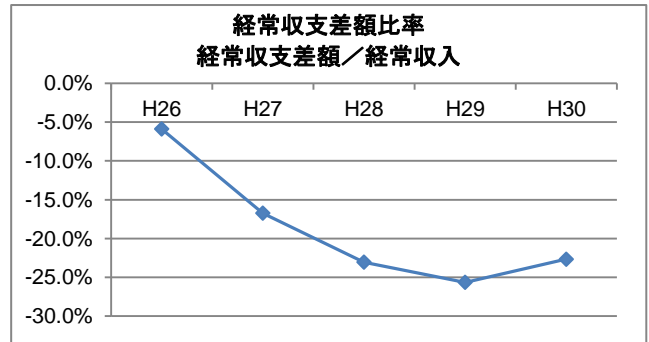
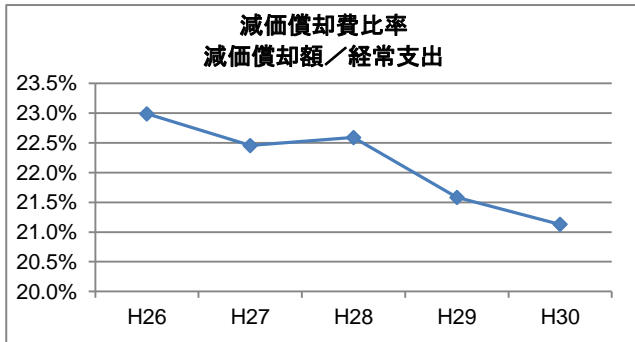
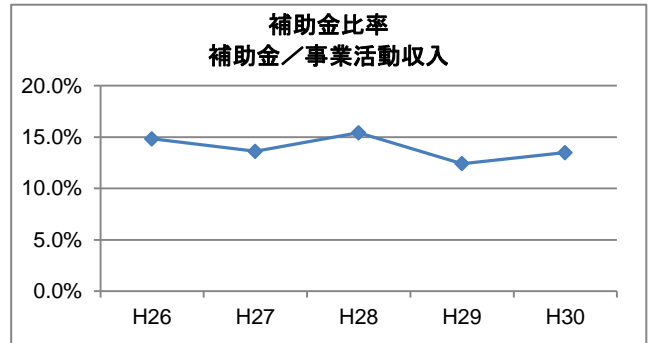
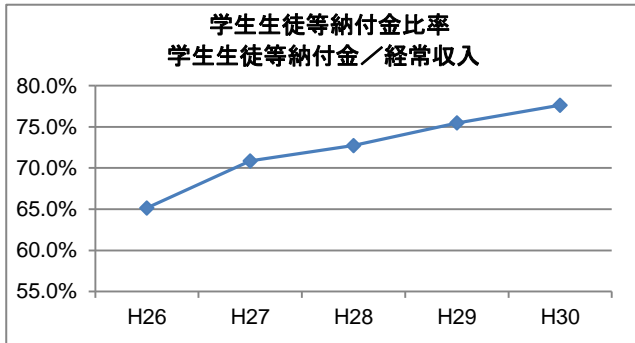
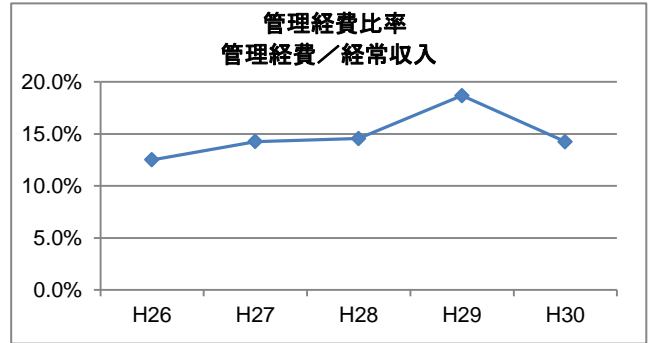
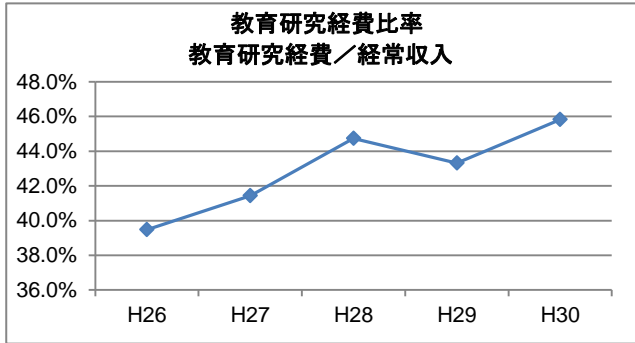
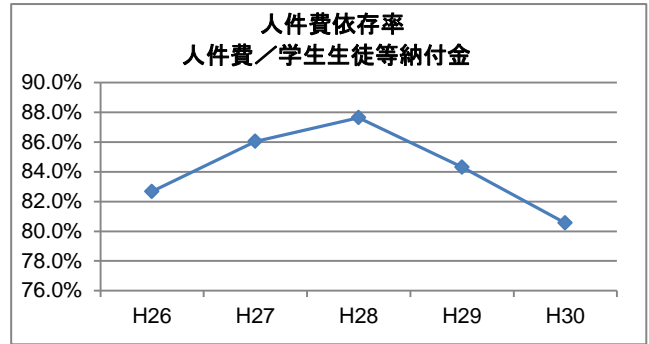
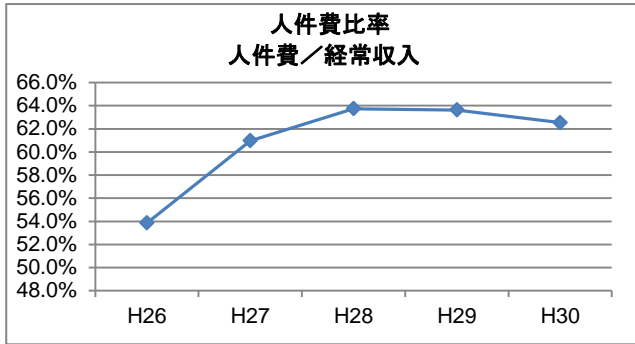
※平成 27 年度決算より学校法人会計基準が改正されました。平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

(2) 事業活動収支5ヵ年比較

(単位：円)

		科目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350
		手数料	54,671,800	48,352,800	52,383,400	70,122,440	77,751,844
		寄付金	2,430,000	1,130,000	1,240,000	722,000	530,000
		経常費等補助金	637,045,022	573,556,809	552,232,446	449,974,157	505,468,282
		付随事業収入	47,259,773	49,878,092	50,616,925	51,590,648	52,066,800
		雑収入	86,916,673	125,275,363	135,828,595	82,607,743	66,471,258
		教育活動収入計	3,560,939,268	3,491,652,739	3,408,822,066	3,364,630,813	3,662,601,534
	支出の部	人件費	2,259,068,989	2,317,695,353	2,293,014,506	2,284,373,584	2,384,553,577
		教育研究経費	1,655,726,760	1,574,920,108	1,609,588,880	1,555,379,722	1,747,312,568
		管理経費	524,447,614	541,821,262	523,319,716	670,289,793	543,198,934
		徴収不能額等	2,017,000	2,868,000	508,000	398,000	1,434,000
		教育活動支出計	4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079
	教育活動収支差額		△ 880,321,095	△ 945,651,984	△ 1,017,609,036	△ 1,145,810,286	△ 1,013,897,545
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732	150,328,467
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732	150,328,467
経常収支差額		△ 246,944,199	△ 636,174,871	△ 828,856,076	△ 920,173,554	△ 863,569,078	
特別収支	収入の部	資産売却差額	141,610,606	424,982,030	25,203,521	39,693,954	0
		その他の特別収入	9,361,993	5,386,988	8,641,394	2,269,727	11,135,740
		特別収入計	150,972,599	430,369,018	33,844,915	41,963,681	11,135,740
	支出の部	資産処分差額	161,852,910	300,787,996	112,196	148,962,641	113,260
		その他の特別支出	0	1,400	0	8,788,000	248,160
		特別支出計	161,852,910	300,789,396	112,196	157,750,641	361,420
		特別収支差額	△ 10,880,311	129,579,622	33,732,719	△ 115,786,960	10,774,320
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	
基本金組入額合計		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	
前年度繰越収支差額		△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	
(参考)							
事業活動収入計		4,345,288,763	4,231,498,870	3,631,419,941	3,632,231,226	3,824,065,741	
事業活動支出計		4,603,113,273	4,738,094,119	4,426,543,298	4,668,191,740	4,676,860,499	
経常収入		4,194,316,164	3,801,129,852	3,597,575,026	3,590,267,545	3,812,930,001	
経常支出		4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079	
納付金+経常費補助金		3,369,661,022	3,267,016,484	3,168,753,146	3,159,587,982	3,465,781,632	

※平成27年度決算より学校法人会計基準が改正されました。平成26年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。



【事業活動収支比率】			H26	H27	H28	H29	H30
人件費比率	人件費／經常收入	▼	53.9%	61.0%	63.7%	63.6%	62.5%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	82.7%	86.0%	87.6%	84.3%	80.6%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	39.5%	41.4%	44.7%	43.3%	45.8%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	12.5%	14.3%	14.5%	18.7%	14.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	65.2%	70.9%	72.7%	75.5%	77.6%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	14.8%	13.6%	15.4%	12.4%	13.5%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	23.0%	22.5%	22.6%	21.6%	21.1%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-5.9%	-16.7%	-23.0%	-25.6%	-22.6%

(△：高い値が良い ▼：低い値が良い)

(3) 貸借対照表五年比較

(単位：円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算
資産の部					
固定資産	41,049,556,962	40,074,371,677	39,113,326,864	38,254,527,299	37,319,086,848
有形固定資産	32,661,920,041	31,949,743,417	31,173,827,579	30,956,381,188	30,178,004,898
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	16,600,859,033	15,987,735,284	15,311,730,687	14,535,237,573	14,254,494,782
その他	2,305,096,438	2,206,043,563	2,106,132,322	2,665,179,045	2,167,545,546
特定資産	8,370,836,622	8,109,198,431	7,923,610,496	7,283,051,711	7,131,755,572
その他の固定資産	16,800,299	15,429,829	15,888,789	15,094,400	9,326,378
差入保証金	360,000	360,000	0	0	0
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	6,009,393	6,935,483	8,875,703	8,664,634	5,763,792
その他	9,242,720	6,946,160	5,824,900	5,241,580	2,374,400
流動資産	14,328,754,260	14,742,862,311	15,042,491,207	15,011,327,012	15,104,863,352
現金預金	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086
その他	9,340,184,008	9,192,481,844	8,339,959,376	10,382,091,674	10,176,003,266
資産の部合計	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200
負債の部					
固定負債	584,661,879	599,790,134	588,027,842	617,116,361	645,128,484
長期借入金	200,000	0	450,000	1,450,000	1,000,000
その他	584,461,879	599,790,134	587,577,842	615,666,361	644,128,484
流動負債	790,449,174	720,838,934	866,308,666	983,216,901	966,095,425
未払金	50,766,041	50,621,926	75,645,823	79,046,079	55,589,211
その他	739,683,133	670,217,008	790,662,843	904,170,822	910,506,214
負債の部合計	1,375,111,053	1,320,629,068	1,454,336,508	1,600,333,262	1,611,223,909
純資産の部					
基本金	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484
1号基本金	49,893,134,888	50,152,182,825	50,340,027,877	50,980,729,392	51,132,657,084
2号基本金	2,275,250,596	2,016,202,659	1,828,357,607	1,187,656,092	1,035,728,400
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193
翌年度繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193
純資産の部合計	54,003,200,169	53,496,604,920	52,701,481,563	51,665,521,049	50,812,726,291
負債及び純資産の部合計	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200

※平成 27 年度決算より学校法人会計基準が改正されました。平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。